

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - イ 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
  - ロ 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - イ 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品：定額法
  - ロ ソフトウェア：定額法  
ただし、自社使用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - イ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見積額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ロ 賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち当期に帰属する額を計上している。

2 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
全常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、全国社会福祉協議会が実施する積立基金制度に加入している。
- (3) 民間退職共済制度  
平成17年3月31日に社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の職員として在職していた職員及び財団法人宮城いきいき財団の職員として在職していた職員については、社団法人宮城県民間社会福祉振興会が実施する退職共済制度に加入している。

3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	法人運営事業	法人運営事務事業 事務職員設置費事業 寄附金管理事業 全国社会福祉団体退職手当積立基金掛金事業 民間社会福祉振興会退職共済掛金事業 社会福祉振興基金原資運用事業 法人運営施設支援事業 資金管理事業 在宅障害者受入事業
	地域福祉推進事業	福祉活動指導員設置費事業 市町村社協地域福祉推進支援事業 福祉みやぎ発行事業 社会福祉施設経営指導事業 高齢者総合相談センター運営事業 被災地復興支援事業 みやぎボランティア総合センター運営事業 災害ボランティア受入体制整備事業 社会福祉施設支援事業

		交通海難遺児はげまし事業 ボランティア基金原資運用管理運営事業 宮城県福祉人材センター運営事業 福祉・介護マッチング機能強化事業 日常生活自立支援事業 教員介護等体験事業 福祉サービス第三者評価事業 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業 宮城県地域支え合い・生活推進連絡会議事務局運営事業 市町村社協災害支援活動運営事業 コミュニティーソーシャルワーク研修事業 介護人材確保支援事業 被災者見守り・相談支援センター支援事業 地域における子どもの貧困対策事業 障害施設応援派遣調整事業
	人材育成事業	介護支援専門員実務研修受講試験事業 障害者相談支援従事者研修事業 サービス管理責任者研修事業 知的障害者ホームヘルパー養成研修事業 社会福祉従事者研修事業 たんの吸引等研修事業 法人職員育成事業 自主研修事業 保育士等キャリアアップ研修事業 法人運営高齢者支援事業 啓発情報誌発行事業 宮城シニア美術展開催事業 シルバースポーツ振興事業 高齢者地域活動支援事業 いきいき学園仙南校 いきいき学園大崎校 いきいき学園石巻校 いきいき学園気仙沼・本吉校 いきいき学園登米・栗原校 学園運営費
	福祉サービス苦情解決事業	福祉サービス苦情解決事業
	啓佑学園	啓佑学園事業 啓佑学園施設入所支援事業 啓佑学園生活介護事業 啓佑学園短期入所事業 啓佑学園施設運営事業 発達障害者支援センター事業 啓佑学園地域生活移行推進事業
	第二啓佑学園	第二啓佑学園施設入所支援事業 第二啓佑学園生活介護事業 第二啓佑学園短期入所事業 第二啓佑学園施設運営事業 しんぼし生活介護事業 しんぼし共同生活援助事業
	船形の郷	船形の郷施設入所支援事業 船形の郷生活介護事業 船形の郷短期入所事業 船形の郷施設運営事業 船形の郷更生訓練事業 船形の郷就労継続事業
	偕楽園	偕楽園事業 偕楽園短期宿泊事業 偕楽園施設運営事業 なごみな通所介護事業 なごみな共同生活援助事業 なごみな訪問介護事業 なごみな居宅介護支援事業
	和風園	和風園事業 和風園短期入所生活介護事業 和風園短期宿泊事業 和風園施設運営事業

	太白荘	太白荘事業 太白荘施設運営事業 太白荘一時入所事業 太白荘居宅生活訓練事業 さとのもり市町村障害者相談支援事業 さとのもり特定相談支援事業 さとのもり障害児相談支援事業 さとのもり障害児等療育支援事業
	援護寮	援護寮事業 援護寮短期入所事業 援護寮施設運営事業 ほほえみ共同生活援助事業 ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(県)
	七ツ森希望の家地域支援	七ツ森希望の家短期入所事業 七ツ森希望の家施設運営事業 生活介護事業ふわり 児童発達支援事業ふわり 放課後等デイサービスふわり ばれっと障害者就業・支援センター事業(県) ばれっと市町村障害者相談支援事業(よしおか) ばれっと特定相談支援事業(よしおか) ばれっと障害児相談支援事業(よしおか) ばれっと共同生活援助事業 ばれっと生活介護事業 放課後等デイサービス希望の家 障害者等基幹型相談支援事業 ばれっとグループホーム体験ステイ推進事業
公益事業	七ツ森希望の家	七ツ森希望の家事業 七ツ森希望の家日中一時支援事業 ばれっと障害者就業・生活支援センター事業(国)
	介護研修センター	介護研修センター事業 認知症介護実践等研修事業 コミュニケーション機器支援事業 介護研修センター施設運営事業 介護職員勤務環境改善事業
	中国帰国者支援事業	中国帰国者支援事業 中国帰国者就労支援事業 中国帰国者支援・交流センター事業
	介護福祉士修学資金等貸付事業	介護福祉士修学資金等貸付事業 介護福祉士修学資金等貸付事業(拡充分)
	SUNクラブ事業	SUNクラブ事業
	保育士修学資金等貸付事業	保育士修学資金等貸付事業 保育士再就職準備金貸付事業
	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業
	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
	援護寮公益	ほほえみ障害者就業・生活支援センター事業(国)
収益事業	社会福祉会館運営事業	社会福祉会館事務室賃貸事業 図書・刊行物販売事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	451,860,000	0	0	451,860,000
建物	1,407,402,171	178,336,013	79,772,639	1,505,965,545
定期預金	11,000,000	0	0	11,000,000
合計	1,870,262,171	178,336,013	79,772,639	1,968,825,545

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6 担保に供している資産  
該当なし

- 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	451,860,000	0	451,860,000
建物	2,619,262,209	1,113,296,664	1,505,965,545
小計	3,071,122,209	1,113,296,664	1,957,825,545
その他の固定資産			
建物	306,415,305	95,247,105	211,168,200
構築物	71,752,276	30,239,466	41,512,810
機械及び装置	29,275,656	11,357,001	17,918,655
車輛運搬具	65,268,172	61,965,658	3,302,514
器具及び備品	353,896,390	261,651,972	92,244,418
建設仮勘定	1,749,000	0	1,749,000
絵画等美術品	6,000,000	0	6,000,000
小計	834,356,799	460,461,202	373,895,597
合計	3,905,479,008	1,573,757,866	2,331,721,142

- 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
有価証券			
譲渡性預金	300,000,000	300,000,000	0
小 計	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産			
第7回北海道公募公債	100,000,000	100,020,000	20,000
小 計	100,000,000	100,020,000	20,000
社会福祉振興基金積立資産			
第99回共同発行市場公募地方債	8,267,358	8,289,721	22,363
第62回利付国庫債券	97,441,044	99,528,000	2,086,956
第139回利付国庫債券	9,974,575	11,625,000	1,650,425
第7回札幌市公募公債	1,359,098	1,591,254	232,156
28年度8回千葉県公募公債	50,000,000	50,545,000	545,000
第244回神奈川県公募公債	17,993,551	18,001,800	8,249
小 計	185,035,626	189,580,775	4,545,149
ボランティア基金積立資産			
28年度1回仙台市公募公債	10,000,000	10,001,000	1,000
第332回利付国庫債券	99,933,790	102,030,000	2,096,210
第129回共同発行市場公募地方債	9,999,200	10,196,000	196,800
第62回利付国庫債券	39,975,816	40,832,000	856,184
第141回利付国庫債券	78,800,657	92,857,920	14,057,263
第30回2号宮城県公募公債	19,990,100	20,374,000	383,900
第99回共同発行市場公募地方債	191,731,642	192,250,278	518,636
第62回利付国庫債券	18,871,922	19,293,120	421,198
第138回利付国庫債券	68,643,808	80,598,000	11,954,192
第337回利付国庫債券	30,000,000	30,477,000	477,000
第152回利付国庫債券	86,000,000	97,154,200	11,154,200
第136回利付国庫債券	24,937,958	29,000,000	4,062,042
第139回利付国庫債券	14,961,858	17,437,500	2,475,642
第164回利付国庫債券	15,000,000	15,322,500	322,500
第7回札幌市公募公債	98,579,377	115,418,745	16,839,368
29年度1回熊本市公募公債	9,994,060	10,089,000	94,940
小 計	817,420,188	883,331,263	65,911,075

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
いきいき高齢者支援基金積立資産			
第132回利付国庫債券	219,529,632	256,938,000	37,408,368
第157回共同発行市場公募地方債	105,000,000	105,336,000	336,000
第132回利付国庫債券	99,855,679	116,790,000	16,934,321
第62回利付国庫債券	39,967,754	40,832,000	864,246
第2回京都市公募公債	99,903,373	109,450,000	9,546,627
小 計	564,256,438	629,346,000	65,089,562
人件費積立資産			
第22回兵庫県公募公債	50,000,000	50,395,000	395,000
第7回北海道公募公債	300,000,000	300,060,000	60,000
小 計	350,000,000	350,455,000	455,000
社会福祉会館建設積立資産			
28年度1回仙台市公募公債	30,000,000	30,003,000	3,000
28年度1回仙台市公募公債	70,000,000	70,007,000	7,000
第129回共同発行市場公募地方債	9,999,200	10,196,000	196,800
小 計	109,999,200	110,206,000	206,800
合 計	2,426,711,452	2,562,939,038	136,227,586

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (土地)

	当期末残高 (令和3年3月31日)
1年内	3,840,000
1年超	99,520,000
合 計	103,360,000